

## 中学生のいじめ問題に関する国内研究の類型と変遷

日本社会事業大学大学院社会福祉学研究科  
博士後期課程1年  
大矢正則

### 1. 問題と目的

2012年は大津いじめ事件報道を皮切りに多くのいじめ報道がなされた。それらの大部分は中学校におけるいじめであった。いうまでもなく、いじめが原因で自殺する生徒が出ることはあってはならない。悲劇を繰り返さぬよう、いじめ問題は社会全体で考えてゆかなければならない。

文部科学省が2012年夏に実施した緊急調査によれば、2012年度当初から調査時期の9月中旬までに学校が認知したいじめ件数は14万件を超えており、前年度の同省による「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果である約7万件の2倍にも達している。

文部科学省（旧文部省）によるこのようないじめに関する全国調査は、1986年に始まっている。その後1995年と2007年に「いじめの定義」が変更され、その都度、発表される数は大きく変動した。しかしながら、一貫して変わらなかったことがある。それは、中学校におけるいじめの認知率（発生率）が、小学校のそれに比べて常に2倍（高等学校に比べると4～5倍）も報告されていることである。

そこで、本研究においては、認知率（発生率）

の最も高い中学生のいじめに関して、国内の先行研究を類型化し、その変遷を明らかにする。また、それをもとに、今後の研究の課題について考察する。

### 2. 方法

2013年5月31日現在、Ciniiのフリーワード検索機能によって、“いじめ”、“いじめ&小学”、“いじめ&中学”、“いじめ&(高校OR高等学校)”を含む論文を、年代毎に検索した（検索1）。次に、特に、中学校・中学生のいじめ問題がどのような視点から研究されてきたかを概観する目的で、論文名に“いじめ&中学”を含む論文を検索し（検索2）、それらのうち、学会誌、大学紀要に掲載されている論文（ただし、大会発表と年報の短文は除く）にまとめられた研究を対象として、いじめ問題をどの視点によって研究しているかを分類し、年代毎の変遷を概観した。なお、大学紀要にまで研究対象を広げたのは、国内のいじめ問題に関する類型の変遷を明らかにするために必要な論文件数が、学会誌のみを対象とすると不足していたためである。

### 3. 結果と考察

検索1の結果をTable1に示す。合計件数に注目すると、単調に増加してきたのではなく大きな増減がある。すなわち、1990年代前半は400件余りだった件数が後半では1,500件近くに急増したが、2000年代前半は700件とその前の5年間の半分にも満たない。そして再び2000年代

Table1 いじめ研究の校種別件数(1985年より5年ごとの年代推移。2011～2012は2年間)

年代	いじめ	いじめ&小学	いじめ&中学	いじめ& (高校 OR 高等学校)
1981～1985	195	12	17	2
1986～1990	381	13	36	3
1991～1995	403	9	16	3
1996～2000	1457	48	84	35
2001～2005	700	38	62	27
2006～2010	1513	73	96	41
2011～2012	559	32	38	12
	5208	225	349	123

後半に 1,500 件を超える。2011 年からの 2 年間は 559 件であるから概ね前の 5 年間で同様の件数を保っている。これは、戸田<sup>1)</sup>が、教育心理学系学会の研究大会におけるいじめに関する発表件数の動向について述べた「いじめ問題がメディアの集会的注目によって社会的関心を集めたのは、1986 年前後、1994 年、そして 2006 年から 2007 年にかけての、いずれも、いじめ加害者が特定されたいじめ自殺事件を巡ってであるが、その注目時期以降にいじめ研究が増加して減少している」という知見と一致している。また、小学校・中学校・高等学校別の件数の割合も、文部科学省の調査による校種別のいじめ認知率（発生率）に類似している。これらのことは、この分野の研究が社会的な事件に大きく左右されていることを示す。

検索 2 で、“いじめ & 中学”の論文名で検索した結果、220 件の論文があった。それらのうち、学会誌、大学紀要に掲載されている論文（ただし、年報の短文と大会発表は除く）は 66 本であった。それらのうち、フォーラム 2013 における分科会発表までに入手できた計 55 本を分析の対象とした。

分析対象とした 55 件の研究のうち、いじめ裁判の記録、教科授業の実践報告他、無関係なものが 5 件含まれていたもので、これらは最初に除外した。したがって、50 件の研究について、内容、すなわち、いじめを分析している視点によって、次の 5 つのカテゴリーに分類した。

① いじめの実態およびそれが発生した場合や認知された場合の背景・要因に関する研究（「実態・要因研究」）

② いじめが発生した場合や認知された場合のそれが被害生徒・加害生徒、学級等に及ぼす影響に関する研究（「影響」）

③ 中学生が持っているいじめ被害・加害に関する意識やいじめ観に関する研究（「いじめ観・意識」）

④ いじめ発生の予防と継続の防止に関する研究（「予防・防止」）

⑤ いじめが発生した場合の対策やいじめ予後の被害生徒・加害生徒・学級に対する支援に関する研究（「対策・支援」）

今回研究対象とした研究のうち、年代として最も古い研究は、1986 年の 3 件<sup>2-4)</sup>であった。1986 年以降の研究の変遷をみるために、①～⑤に分類された研究の件数を 5 年ごとに区切ってカウントした。Table2 にその結果を示す。なお、「実態・要因」と「影響」については、因果関係が明らかでない場合も多く、区別がつけづらい場合があるが、分類は各論文著者の捉え方によった。

分類毎の研究件数の変遷を概観すると、初期の研究では実態把握が中心であった。この時代にあつて、鈴木<sup>5)</sup>は中学生のいじめ加害経験・被害経験の有無と、それらの生徒のもついじめに対する価値観（根絶可能か不可能か）の関連を研究していることは注目に値する。しかしながら、当時の研究がそうであったように、鈴木の研究におい

Table2 いじめ研究の分類（年代別推移）

期間	実態・ 要因	影響	いじめ観・ 意識	予防・ 防止	対策・ 支援	合計
1986～1990	7		1			8
1991～1995						0
1996～2000	4	2	3		1	10
2001～2005	3			2	1	6
2006～2010	9	1	2	4	1	17
2011～2012	1	2		5	1	9
	24	5	6	11	4	50

ても、いじめとは何か（つまり、「いじめの定義」についての言及がない。つまり、「いじめの定義」がないまま、「いじめられた経験がありますか」といった類の質問項目が中学生に対して向けられている。

1990年代後半から、研究内容は多様化する。「影響」に関するものでは、佐藤他<sup>6)</sup>が、被害生徒・加害生徒間の精神的健康や学校生活（部活動、友人関係、学業）の認知の差を明らかにし、岡安他<sup>7)</sup>も、いじめ被害・加害経験の頻度とストレス症状や学校ストレスナーに関して調査・分析している。岡安他は、被害群にはストレス症状が高いものが多く、特に抑うつ・不安傾向が高いこと。被害群は学業に関するストレスナーの経験頻度も高く、それを嫌悪的と感じている者が多いこと。加害群には不機嫌・怒りや無気力のレベルが高い者が多く、さらに教師との関係が良好でない者が多いことなどを明らかにした。

2000年には、「いじめ観・意識」に関する研究が3件あり、星野他<sup>8)</sup>は生徒のいじめ概念の発達的变化を、学年間比較をすることにより明らかにしている。小島他<sup>9)</sup>はいじめに関する作文分析によって、森田他<sup>10)</sup>で指摘されているいじめの4層構造（加害者・被害者・観衆・傍観者）が生徒の作文に現れるかを検証している。濱口他<sup>11)</sup>は、日韓比較によって生徒のいじめ観を分析した。

「いじめ観・意識」に関する研究がなされ始めた1990年代半ば以降は、何らかの形で「いじめの定義」に言及しているものがみられるようになる。なお、1990年代半ばまでの研究においては、「いじめの定義」に言及した上での研究は、滝<sup>3)</sup>、古市<sup>12)</sup>のみであった。しかしながら、どの年代の研究であっても、「いじめの定義」については慎重であり、独自にいじめを定義し直して研究をしているものは見当たらない。文部科学省の定義（最初の定義は1985年。その後1995年と2007年に変更された）を援用しているものが多く、それ以外では、森田他<sup>10)</sup>による「いじめとは、同一集団内の相互作用過程において優位に立つ一方が、意識的に、あるいは集合的に、他方に対して

精神的・身体的苦痛をあたえること」という定義や、オルウェーズ<sup>13)</sup>による「ある児童生徒が、繰り返し、長期にわたって、1人または複数の児童生徒による拒否的行動にさらされていること」という定義を援用している。

2000年代前半になると、いじめの「予防・防止」に関する研究が発表されるようになった。田中<sup>14)</sup>は、質問紙調査の分析から、生徒のいじめ同調の抑制に関する教師の受容的態度の有用性を明らかにし、教師の受容的生徒指導態度に、いじめ予防効果の可能性を見出した。新福<sup>15)</sup>は、人権学習の立場から、いじめ裁判判決文を活用した授業プログラムの有効性を指摘した。

2000年代後半になると、いじめ研究は、一挙にネット上のいじめ（サイバー型いじめ）に関するものへとシフトしてゆく。小野他<sup>16)</sup>は、サイバー型いじめの理解と対応に関して展望し、Belseyによるサイバー型いじめの定義を援用したあと、サイバー型いじめでは、従来型いじめの三要件（a. 攻撃的行動であること、b. 力関係が不均衡であること、c. 繰り返される行動であること）のうち第二・第三（bとc）は必ずしも必要とされないことを言説している。また、小野他<sup>16)</sup>は、森田他<sup>10)</sup>の4層構造について、サイバー型いじめにおいては観衆や傍観者が膨大な量となるため責任の分散が生じやすく、伝統型いじめ以上に傍観者が仲裁者の役割を果たすことが難しいというKowalskiの見解を紹介している。

2010年を過ぎると、いじめに関する論文の多くはネット上でのいじめの問題を扱うようになる。

#### 4. 総合考察

本研究では、中学生のいじめ問題について、研究の視点の分類と変遷を概観した。そのため、論文名に“いじめ”と“中学”の両方の語が含まれている研究について展望してきた。いじめ研究の視点を、いじめの「実態・要因」、「影響」、「いじめ観・意識」、「予防・防止」、「対策・支援」に分類して変遷を辿ると、1980年代・1990年代は、

主に質問紙を用いて「実態・要因」を調査する研究が中心であったが、2000年以降は「予防・防止」の研究が増えてきた。このことから、中学生のいじめ研究は、「どないじめ」がどのようにして起こっているのかということの問題にした時代から、「どないじめ」をどのように予防するかということの問題にする時代へと変遷してきたといえる。そして、ここ数年は、「どないじめ」のほとんどがネット上のいじめであるかのように研究は変遷してきた。しかし、現場では、リアルな関係性の中でいじめ問題は発生し続けている。

ところで、四半世紀のいじめ研究においては、「いじめ＝悪」という原則の枠内で議論がされてきた。したがって研究内容も、実態把握から予防プログラムへという流れが定着している。筆者もちろん、「いじめ＝悪」という原則に、基本的には賛同する。しかし、そのみで片づけることのできない側面が、いじめ問題には存在することに気付く。今回あたる論文中でも一件、富山<sup>4)</sup>が、いじめについて、「生徒、または学級集団にとって、けっしてネガティブな意味のみをもつものではない」と、いじめの別側面に関して言及している。富山はいじめを、「生徒の生きざまであり、苦悩の表現である」とし、「多くの生徒は危機的な状況下で、自分自身をよく表現できない。関係のとり方が思うようにできず悩んでいる」と鋭く指摘している。このような悩みは、今日、高機能広汎性発達障害といわれている生徒たちの特性と相通ずる。富山のこの指摘が、30年近く前であることは注目に値する。しかしながら、論文名に“いじめ”、“中学”、“発達障害”のすべての語を含む論文は、Ciniiの論文名検索では1件も見当たらず、3語すべてを含むキーワード検索によって、わずか5件が抽出された。このことは、中学生のいじめ研究において、発達障害の視点が欠如していたことを示す。なお、いじめ問題からのアプローチではなく、高機能広汎性発達障害そのものの研究の中には、2000年頃から、たとえば浅井他<sup>17)</sup>、杉山<sup>18)</sup>など、いじめについて言及したものが目立ち始める。

そこで、今後は、いじめ問題に迫るアプローチの一つとして、被害・加害の両面において高機能広汎性発達障害(自閉症スペクトラム)という視点を取り入れることが求められる。高機能広汎性発達障害を持つ生徒の場合、いじめの事実そのものよりも、いじめに対する認知の特性やtime slipによって、当該児を取り巻くいじめ問題の複雑化・深刻化が指摘されている<sup>17-18)</sup>。このような問題の深刻化は、教育現場による生徒への援助・支援のみでは防げない。虐待や不登校と同様に学校・医療・福祉が連携して生徒および保護者を援助する必要がある。いじめ問題を通してHPDD生徒およびその家族をアドボケートしてゆくことが、ひいては他の生徒に対しても安心した学校生活を送る権利を擁護することになる。

## 5. 今後の課題

中学生のいじめ問題に関して、本研究では国内のいじめ問題に関する論文のみをレビューした。今後、中学生のいじめ問題を検討してゆく上では、海外の文献も含めて、いじめ問題のみではなく、周辺概念の文献研究が課題である。

## 引用文献

- 1) 戸田有一(2010). 児童・青年の発達に関する研究動向といじめ研究の展望 教育心理学年報, 49, 55-66
- 2) 古市裕一(1986). 中学校における「いじめ」問題の実態といじめっ子・いじめられっ子の心理的特徴 岡山大学教育学部研究集録, 71, 175-194
- 3) 滝充(1986). 中学生の「問題行動」に関する研究-2-「いじめ」の問題を中心に- 宮崎大学教育学部紀要 社会科学, 60, 61-71
- 4) 富山豊(1986). 中学生における暴力の問題-「いじめ」を中心に- 和光大学人文学部紀要, 21, 107-122
- 5) 鈴木康平(1990). いじめに対する態度と価値観-とくに小・中学生の場合- 熊本大学教育学部紀要, 39, 285-302
- 6) 佐藤昭三・竹内一夫・青木繁伸・鈴木庄亮(1997).

- 表題自記式質問紙による自覚的いじめ被・加害中学生徒の精神的健康とライフスタイルの評価の比較 学校保健研究, 39(1), 32-39
- 7) 岡安孝弘・高山 巖 (2000). 中学校におけるいじめ被害者および加害者の心理的ストレス 教育心理学研究, 48(4), 410-421
  - 8) 星野真由美・許 惠淑・田 奕・張 亜東・芦澤清音・五十嵐元子・渡邊道郎・梶本浩史・佐藤充子・唐雯 (2000). 中学生における「いじめ」概念の発達に関する調査 東京都立大学教育科学研究, 17, 39-56
  - 9) 小島康次 (2000). 中学生の物語文にみる "いじめ" の構造—心理学メカニズムと記号論的アプローチ— 開発論集, 65, 97-111
  - 10) 森田洋司・清水賢二 (1986). 新訂版いじめ—教室の病い— 金子書房
  - 11) 濱口佳和・笠井孝久・中澤 潤・清水幹夫・三浦香苗・玄 正煥 (2000). 日・韓の小中学生における「いじめ」現象の認識—加害行為の評価と分類について— 千葉大学教育実践研究, 7, 197-209
  - 12) 古市裕一 (1987). 小・中学校におけるいじめ問題に関する研究 青少年問題研究, 36, 21-37
  - 13) Olweus, Dan(1993). Bullying at School -What We Know and What We Can Do- Wiley-Blackwell; Hoboken, N.J. (松井賚夫・角山剛・都築幸恵訳 いじめ こうすれば防げる—ノルウェーにおける成功例— 川島書店 1995)
  - 14) 田中輝美 (2001). 中学生のいじめ同調傾向と教師の指導態度との関連 筑波大学学校教育論集, 24, 31-39
  - 15) 新福悦郎 (2002). 人権学習におけるいじめ裁判判決文を活用した法関連教育の活用可能性に関する研究—中学校の事例を中心に— 九州教育学会研究紀要, 30, 195-202
  - 16) 小野淳・斎藤富由起 (2008). 「サイバー型いじめ」(Cyber Bullying) の理解と対応に関する教育心理学的展望 千里金蘭大学紀要・生活科学部・人間社会学部, 5, 35-47
  - 17) 浅井朋子・杉山登志郎・小石 誠二・東 誠・並木 典子 (2007). 高機能広汎性発達障害の不応行動に影響を及ぼす要因についての検討 小児の精神と神経, 47(2), 77-87
  - 18) 杉山登志郎 (2000). 高機能自閉症と高機能広汎性発達障害 小児科診療, 63(10), 1515-1519